

2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年7月26日

上場会社名 FDK株式会社
コード番号 6955 URL <https://www.fdk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長野 良
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 柳田 幸一
四半期報告書提出予定日 2023年8月7日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-5715-7400

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	14,860	3.9	135		48	89.4	114	
2023年3月期第1四半期	15,464	4.0	322	55.7	454	34.3	166	84.5

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 538百万円 (39.4%) 2023年3月期第1四半期 888百万円 (6.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	3.32	
2023年3月期第1四半期	4.83	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	48,625	13,735	28.2
2023年3月期	47,130	13,196	28.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 13,728百万円 2023年3月期 13,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		0.00	0.00
2024年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	3.5	500	36.7	400	53.0	100	68.6	2.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	34,536,302 株	2023年3月期	34,536,302 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	30,314 株	2023年3月期	30,232 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	34,506,041 株	2023年3月期1Q	34,506,480 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、新型コロナウイルス(COVID-19)が5月に感染症法上の分類において5類に移行されるなど正常な状態を取り戻しつつあり、経済活動の正常化で設備投資の持ち直しの動きや生産の持ち直しの兆しが見られたものの、一部において材料調達難の長期化や原材料価格・光熱費の高騰に加え、ウクライナ情勢の長期化や物価の上昇など景気の先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは当連結会計年度が初年度となる中期事業計画「R2」に掲げた目標の達成に向けて、柱に掲げた「主力ビジネスの利益ある成長の加速」、「新規ビジネスの始動と開拓に向けた取り組み」を推し進めており、技術VEによるコスト削減、徹底的な経費削減など原材料価格・光熱費の高騰に対するレジリエンスの強化と新規ビジネスの獲得、深耕開拓に取り組みました。また、アルカリ乾電池ではミニ四駆ジャパンカップへの継続協賛など販売促進に努めるとともに、ニッケル水素電池ではふるさと納税返礼品への追加登録や音響機材の電源として使用するコンサートへの継続協賛など社会・環境貢献活動も継続して取り組みました。

当期の経営成績につきましては、電池事業の売上高はリチウム電池が国内外のセキュリティ・スマートメータ用途向けで増加したことや設備関連ビジネスが増加したものの、ニッケル水素電池が国内の市販用途向けや海外の工業用途向けの売上減およびアルカリ乾電池が前年同期並みとなったことから、事業全体として前年同期並みとなりました。電子事業の売上高はスイッチング電源が増加しましたが、各種モジュールが減少したことや前期に実施したコイルデバイスなどの事業譲渡による売上減により、事業全体として減収となりました。この結果、売上高は前年同期に比べ6億4百万円(△3.9%)減の148億60百万円となりました。

損益面につきましては、電池事業は経費削減による利益増があったものの、原材料価格・光熱費高騰の影響が大きく減益となりました。電子事業は売上減による利益減がありましたが、販売機種の変化や経費削減により、増益となりました。この結果、営業利益は1億35百万円の損失(前年同期は3億22百万円の営業利益)となりました。経常利益は1億56百万円の為替差益を営業外収益として計上したものの、前年同期に比べ4億5百万円減少の48百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は減損損失の計上や法人税等の計上により、1億14百万円の損失(前年同期は1億66百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりましたが、いずれも期初の想定より良化しました。

(注) ミニ四駆は株式会社タミヤの登録商標です。

事業別の売上概況は以下のとおりです。

①電池事業

電池事業はリチウム電池と設備関連ビジネスが増加したものの、ニッケル水素電池が減少したことにより、前年同期並みとなりました。

製品別につきましては、ニッケル水素電池は、販売価格の見直しや円安効果もあったものの、国内の市販用途向けや海外の工業用途向けでの在庫調整や所要減により、前年同期を下回りました。リチウム電池は、国内外のセキュリティ・スマートメータ用途向けが堅調に推移したことや円安効果も加わったことにより、前年同期を上回りました。設備関連ビジネスは、販売機種の変化などにより、前年同期を上回りました。アルカリ乾電池は、前年同期並みとなりました。

この結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ5百万円減少の104億44百万円となりました。

②電子事業

電子事業はスイッチング電源が増加しましたが、各種モジュールが減少したことや前期に実施したコイルデバイスなどの事業譲渡により、前年同期を下回りました。

製品別につきましては、各種モジュールは、モビリティ・タブレット用途向けが減少したことにより、前年同期を下回りました。スイッチング電源は、半導体装置用途向けが堅調に推移したことにより、前年同期を上回りました。コイルデバイスは前期に実施した事業譲渡により、前年同期を下回りました。

この結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ5億98百万円減少の44億15百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ14億95百万円(3.2%)増の486億25百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ16億35百万円(5.1%)増の334億58百万円、固定資産は前連結会計年度に比べ1億40百万円(Δ 0.9%)減の151億66百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、未収消費税などのその他流動資産が減少した一方、受取手形及び売掛金が15億59百万円増加したことによるものです。固定資産減少の主な要因は、有形固定資産が1億38百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べ9億56百万円(2.8%)増の348億90百万円となりました。流動負債は前連結会計年度に比べ10億74百万円(3.5%)増の320億3百万円、固定負債は前連結会計年度に比べ1億18百万円(Δ 3.9%)減の28億87百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、未払賞与などのその他流動負債が減少した一方、短期借入金が増加したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、退職給付に係る負債が減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、主に借入金の増加により前連結会計年度に比べ11億56百万円増の133億80百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度に比べ5億38百万円(4.1%)増の137億35百万円となりました。純資産増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が1億14百万円減少した一方、為替換算調整勘定が5億57百万円、退職給付に係る調整累計額が87百万円、それぞれ増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や未払費用の減少などによる現金及び現金同等物(以下「資金」という)の減少はありましたが、減価償却費の計上や未収消費税の減少などにより21百万円の資金増加(前第1四半期連結累計期間は9億67百万円の資金増加)となりました。

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより6億96百万円の資金減少(前第1四半期連結累計期間は4億85百万円の資金減少)となりました。

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などによるフリー・キャッシュ・フローのマイナス等を補填したことによる短期借入金の増加などにより11億31百万円の資金増加(前第1四半期連結累計期間は5億7百万円の資金減少)となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間末の資金残高は期首残高より6億7百万円増加し、31億78百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想は、2023年4月26日発表の公表値を据え置いております。

なお、今後、市場の動向など各種情報の収集に努め、業績予想に変更が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,571	3,178
受取手形、売掛金及び契約資産	16,222	17,782
商品及び製品	2,965	3,326
仕掛品	3,118	3,149
原材料及び貯蔵品	4,843	4,922
その他	2,135	1,135
貸倒引当金	△32	△35
流動資産合計	31,822	33,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,496	5,408
機械装置及び運搬具（純額）	5,424	5,269
工具、器具及び備品（純額）	1,009	990
土地	2,184	2,190
リース資産（純額）	76	83
建設仮勘定	286	397
有形固定資産合計	14,478	14,340
無形固定資産	412	400
投資その他の資産		
投資有価証券	193	206
繰延税金資産	42	35
その他	179	183
投資その他の資産合計	415	425
固定資産合計	15,307	15,166
資産合計	47,130	48,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,752	10,431
電子記録債務	4,656	4,506
短期借入金	12,140	13,290
リース債務	63	73
未払金	1,459	1,805
未払法人税等	499	257
その他	2,357	1,638
流動負債合計	30,928	32,003
固定負債		
リース債務	20	17
繰延税金負債	381	362
退職給付に係る負債	1,984	1,888
長期未払金	162	159
その他	456	459
固定負債合計	3,005	2,887
負債合計	33,933	34,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,709	31,709
資本剰余金	26,225	26,225
利益剰余金	△45,114	△45,228
自己株式	△50	△50
株主資本合計	12,769	12,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	42
為替換算調整勘定	1,825	2,383
退職給付に係る調整累計額	△1,439	△1,351
その他の包括利益累計額合計	420	1,074
非支配株主持分	6	6
純資産合計	13,196	13,735
負債純資産合計	47,130	48,625

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	15,464	14,860
売上原価	12,865	12,728
売上総利益	2,598	2,131
販売費及び一般管理費	2,276	2,267
営業利益又は営業損失(△)	322	△135
営業外収益		
受取利息	1	14
受取配当金	23	20
為替差益	108	156
補助金収入	37	—
固定資産売却益	3	3
受取賃貸料	4	9
その他	18	11
営業外収益合計	197	215
営業外費用		
支払利息	24	26
固定資産除却損	37	2
その他	3	3
営業外費用合計	66	32
経常利益	454	48
特別損失		
減損損失	8	26
特別損失合計	8	26
税金等調整前四半期純利益	445	21
法人税、住民税及び事業税	141	150
法人税等調整額	136	△14
法人税等合計	278	136
四半期純利益又は四半期純損失(△)	167	△114
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	166	△114

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	167	△114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	7
為替換算調整勘定	658	557
退職給付に係る調整額	69	87
その他の包括利益合計	721	653
四半期包括利益	888	538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	887	538
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	445	21
減価償却費	555	593
減損損失	8	26
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△101	△95
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	0
受取利息及び受取配当金	△25	△35
支払利息	24	26
為替差損益(△は益)	△12	△2
有形固定資産売却損益(△は益)	△3	△3
固定資産除却損	37	2
補助金収入	△37	—
売上債権の増減額(△は増加)	623	△1,002
棚卸資産の増減額(△は増加)	△439	△276
仕入債務の増減額(△は減少)	111	82
未払費用の増減額(△は減少)	△769	△825
その他	791	1,788
小計	1,206	299
利息及び配当金の受取額	25	35
補助金の受取額	37	—
利息の支払額	△24	△25
法人税等の支払額	△279	△288
営業活動によるキャッシュ・フロー	967	21
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△465	△702
有形固定資産の売却による収入	3	6
無形固定資産の取得による支出	△21	△3
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	△1	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△485	△696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△490	1,150
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△507	1,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	205	150
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	180	607
現金及び現金同等物の期首残高	2,763	2,571
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,943	3,178

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
日本	5,328	4,218	9,547	—	9,547
アジア	1,836	795	2,632	—	2,632
米州	1,185	—	1,185	—	1,185
欧州	2,075	—	2,075	—	2,075
その他	24	—	24	—	24
顧客との契約から生じる収益	10,450	5,013	15,464	—	15,464
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,450	5,013	15,464	—	15,464
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,450	5,013	15,464	—	15,464
セグメント利益	161	161	322	—	322

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
減損損失	8	—	8	—	8

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
日本	5,372	3,641	9,013	—	9,013
アジア	1,446	762	2,209	—	2,209
米州	1,247	—	1,247	—	1,247
欧州	2,364	11	2,375	—	2,375
その他	13	—	13	—	13
顧客との契約から生じる収益	10,444	4,415	14,860	—	14,860
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,444	4,415	14,860	—	14,860
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,444	4,415	14,860	—	14,860
セグメント利益又は損失(△)	△356	221	△135	—	△135

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
減損損失	26	—	26	—	26

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。